

令和6年度第1回 総合教育会議 会議録

1 日 時 令和6年10月8日(火) 14時00分～15時30分

2 場 所 本庁舎7F 第1・第2委員会室

3 出席者

(1) 構成員

市長 武井 政一

教育長 桑原 昭佳

教育委員 上田 敬子、大隈 恵子、高石 双樹、安永 卓生

(2) 説明のため出席する職員

① 市長部局

・行政経営部 行政経営部長(福田 憲一)、総合政策課長(小西 由孝)、
総合政策課長補佐(岩熊 一昌)、総合政策課係長(吉原 明美)

② 教育委員会事務局

・教育部 教育部長(山田 哲史)、教育総務課長(梶原 康治)、学校教育課長(吉村 浩一)、
学校教育課長補佐(平田 隆輔、岡松 賢吾、栗原 美紀)、
学校給食課長(宮本 敏行)、生涯学習課長(中村 達也)、
生涯学習課長補佐(石川 律子)、文化課長(瀬尾 善忠)、
文化財保護推進室長(渡邊 淳)

(3) 書記

・教育部 教育総務課総務係長(大久保 恵子)、係員(高松 恭子)

4 協議・調整事項

議題第1号 学力向上について

議題第2号 不登校支援について

5 議事内容 別紙のとおり

◆令和6年度第1回 総合教育会議 会議録

○市長(武井政一)

それでは皆様こんにちは。本日は本当にお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。先ほどお話がありました令和6年度第1回の総合教育会議になります。

今回は、学校教育分野に焦点化して、学校の教育指導の両輪とでも言うべき学習指導と生徒指導、その中で今、学校や市の教育委員会で課題としてとらえている、一つ目は学力向上について、二つ目は不登校支援について、教育長並びに教育委員の皆さんから、いろんなご意見をいただいて、意見交換ができればと思っております。

私も四つのまちづくりを掲げて市政をしております、その一つに「未来を担う子どもたちを育む教育のまちづくり」というのを掲げていますので、私も市政の大きな柱の一つに、教育のまちづくりを挙げております。ぜひ、今日は有意義な意見交換ができればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

そして今日は、担当課の学校教育課から、この会というよりは本年度にあたってしたためていた議案の第1号飯塚市学力向上推進プラン案と、議案の第2号飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザイン(案)という、資料を作っていただいています。この会がこの案を何か決定するような会ではありませんので、これをベースにいろいろと意見を交換できたらと思っております。よろしく願いいたします。まず、学力向上について、説明をお願いいたします。

○学校教育課長(吉村浩一)

「学力向上」について説明させていただきます。

【議題第1号資料①】をご覧ください。

ここには、令和元年度から本年度までの「全国学力・学習状況調査」の本市の推移を示しております。小学校におきましては、令和元年度から常に全国平均と同等かそれを上回る成績を収めており、本年度は国語・算数の総合の標準化得点が全国平均を100とした時の数値に対し105.6ポイントと5.6ポイント上回る数値を見せており、着実にその成果が上がっております。しかしながら、中学校につきましては90ポイント以上の数値は残しているものの、令和3年度の98.3ポイントをピークにその後は93ポイント前後となっており、全国平均を超えるには至っておりません。

次に【議題第1号資料②】をご覧ください。

こちらは、ここ5年間で飯塚市の小中学校の教諭の年齢層の推移を示したものです。ご覧いただくとわかるとおり、ここ数年のベテラン層の教員の定年退職により、20代から30代の若年層の教員は、ここ5年間で小学校で4.9%、中学校で8.9%の増となっており、経験の少ない若年層の教員の資質向上が大きな課題となってきております。そこで、飯塚市教育委員会では、これまでの取組の成果と課題及び現状をもとに、今後も取組を継続するもの、さらに取組を強化するものを整理し、これからの児童生徒の学力向上を推進するために、「飯塚市学力向上推進プラン」の策定を進めております。ここからは、お手元の推進プラン(案)をもとに主な取組について説明をさせていただきます。

それでは推進プラン(案)の1ページ目をご覧ください。ここでは、本推進プランの構想図を掲載しています。本プランは、「プラン1 日常的な授業改善」「プラン2 基礎・基本の徹底・推進」「プラン3 人材育成」「プラン4 学力検証改善サイクルの機能化」の4つの視点に基づいた取組により構成されています。

2 ページをご覧ください。2 ページから 6 ページにかけて「プラン1 日常的な授業改善」の取組について記載しております。

はじめに、2 ページ「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善について説明いたします。 現行の学習指導要領においては、21 世紀を力強く生きるために必要な資質・能力を育むために、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善の必要性が示されています。本市では、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善のために、現行の学習指導要領にさきがけまして、「飯塚市協調学習推進事業」に取り組んでおります。この事業は、教育環境デザイン研究所 CoREF 提唱の「知識構成型ジグソー法」による協調学習という学習手法を活用し、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善を行うものです。平成 23 年度から取組を始めて以降、現在は市内すべての小中学校で取り込まれており、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善が図られた結果、特に小学校においては「全国学力学習状況調査」において、平成 29 年度以降、常に全国平均を超える成績を残すことができています。しかしながら、中学校におきましては 90 ポイント以上の結果は残しているものの、いまだ全国平均を超えられない状況が続いております。

この中学校の要因としましては、小学校では協調学習をベースにした「主体的対話的で深い学び」の実現に向けた事業改善が学校全体の研修として行われていることに対し、中学校においては教科担任制のため、どうしても学校内での授業研究が教科ごとの少人数のものとなり、効果的な研修につながらなかったことが考えられます。

この実態を受けまして、飯塚市教育委員会では、中学校の各教科別の教員を対象にした、飯塚市中学校授業改善研修会を実施しております。4 ページをご覧ください。この研修会では、各学校より教科ごとに教員を集め、「全国・学力学習状況調査」の分析に基づいた授業づくりの協議・演習を行うことで、日常的に「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業を行うための実践的指導力の向上を図るものです。

この研修会は平成 30 年度から実施しており、中学校の全国学力・学習状況調査の結果も年々向上し、令和 3 年度には国語・数学・総合で 98.3 ポイントまで上昇したのですが、コロナ禍の影響により当初実施していた研修が行えない状況がありました。昨年度よりこの研修会を再開しており、本年度の全国学力・学習状況調査の中学校の結果は 2 ポイントほど向上しています。今後、研修の内容についても見直しを進め、さらなる強化に努めていきたいと考えております。

次に、「外国語教育推進事業」について説明いたします。4 ページをご覧ください。飯塚市ではグローバル化に対応できる児童生徒を育成するために様々な教育施策を実施してきました。これまでに小学校においては、高学年でのオンライン英会話や、中学校英語免許を有する外国語専科教員による指導、及び中学年での ALT の活用などを行ってきました。その結果、文部科学省が示している小 6 段階での英検 5 級相当達成率 50% 以上の指標に対し、本市の 6 年生は 68.2 パーセントと高い数値を残すといった成果を収めております。飯塚市教育委員会ではこの小学校での成果を受け、子どもたちの英語の学びが小中つながったものとしていくために、中学校でも本年度よりオンライン英会話を導入したことに加え、小中を通じた英語教育について協議し、研修を通して日常的な授業改善につなげるための「外国語教育推進連絡協議会」を今年度より設置することとしております。

5 ページをご覧ください。この連絡協議会は、英語教育推進に実績のある管理職、文部科学省の中央研修受講者、県教育センター長期研修者、小中学校の外国語の授業で実績がある教諭等により構成されており、単元の中でオンライン英会話や ALT を効果的に活用した単元計画やそれに伴う日常の授業改善等について協議し、研修会等を通じて小中で共有し、小中をつなぐ英語の授業改善について具体的な方策

を見出していくことを目的としたものです。

6 ページをご覧ください。さらに、年度当初に小中学校の教員を対象に「外国語におけるオンライン英会話を活用した授業改善」についての研修会を実施することで、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ることができる児童生徒の育成に努めていきたいと考えております。

次に【プラン2 基礎・基本の徹底推進】について説明致します。7 ページをご覧ください。本市ではこれまでに、学力の基盤となる「読み・書き・計算」の力を育成するために、「多層指導モデルMIM」、「徹底反復学習」の取組を実施してまいりました。「多層指導モデルMIM」は、小学校1年生段階において、文字や語句を正しく読めない・書けない状態では、すべての学習に影響を及ぼしてしまうことを見据え、「特殊音節」の繰り返し指導を通して、すべての学力層の児童に確実な言語習得を目指したものです。また、「徹底反復学習」は、学力向上アドバイザーとして陰山英男先生、小河勝先生をお招きし、「読み・書き・計算」についての基礎・基本の内容を徹底して繰り返し練習することを通して、学習に必要な集中力と基礎学力をつくりだすことを目指したものです。これらの取組により、飯塚市の子どもたちの基礎基本の学力の定着については、一定の成果を上げていますが、先ほどの資料で示したとおり、全国学力学習状況調査での中学校、特に、中学校数学の数値に、下降傾向が見られますので、今年度より中学校の徹底反復学習では、小河勝先生に一次方程式に特化したプログラムを組んで頂き、中学校数学の基礎基本の定着をより強化するようにしております。

次に【プラン3 人材育成】について説明致します。10 ページ目をご覧ください。先ほどの資料でご覧いただいた通り、飯塚市の教員の年齢構成は若年化が進んでおります。この現状に対し、飯塚市教育委員会では令和3年度より「人材育成計画シート」を活用した人材育成に取り組んでおります。「人材育成計画シート」を活用した人材育成とは、若年教員及び中堅教員といった（メンティー）に対して、日常的に接することが多い先輩教員を指導に当たる（メンター）として各学校で指定し、各個人の実態に応じて作成した「人材育成計画シート」をもとに、年間を通して授業力や生徒指導、教科指導等の向上を目指すものです。（メンティー）の先生方は日常的に接している先輩教員に対し気軽に相談できることで負担なく自己研鑽に努めることができる一方、（メンター）となった先輩教員も教える側の立場としての自己有用感、自己の経験年数に見合った研修にも積極的に取り組む姿が見られており、双方に対して効果がある取組となっております。

最後に【プラン4 学力向上検証改善サイクルの機能化】について説明致します。12 ページ目をご覧ください。飯塚市の各小中学校では、学校ごとに作成した「学力向上プラン」に基づき学校独自の学力向上の取組を進めていますが、そこで立てたプランを実効性のあるものとしていくためには、検証改善サイクルを機能的に回していく必要があります。これまでに飯塚市教育委員会では、年2回全ての小中学校の校長に対してヒアリングを実施し、検証改善サイクルの基礎となる各学校の学力向上プランや進捗状況について協議及び指導助言を行うことで、各学校での学力向上検証改善サイクルが機能的なものとなるよう取組を進めてまいりました。飯塚市教育委員会では、これに加え、次年度より、各学校の検証改善サイクルを機能化する中心となる教務担当の主幹教諭を対象とした研修会を年2回実施するように計画しています。これは、各学校の課題を踏まえた学力向上のためのPDCAサイクルの確立を目指したもので、学力向上プランに基づく組織的・計画的な取組を推進し、検証改善サイクルを確立するとともに、効果的な指導方法や小中でのつながりのある学力向上策を共有し、飯塚市の学力向上の方向性について検討していくものです。年2回の研修会を計画しており、第一回は9月に行い、全国学力調査等の結果分析と検証改善プランの検討及び小中連携した学力向上の取組の見直しについて検討を行い、第二回の2月には、標準学力調査の結果分析に基づいた学び残しの把握と次年度に向けての学力向上プランの

作成について協議を行っていきます。これまでは、各学校個々で行っていた検証改善サイクルに基づく取組を、学校間で情報を共有し協議することで、より有効で実効性のある検証改善サイクルの確立を目指したいと考えております。

以上で、簡単ではございますが「学力向上」についての説明を終わります。

○市長(武井政一)

今、学力向上についてのプラン案の説明がありました。中身は、1ページにある飯塚市学力向上推進プラン構想図ですね。これに則って取組を話していただきました。その成果は、ダイレクトに、全国学力学習状況調査の結果で、小学校の105.6というのは、新聞等で見ましたけれど、福岡県内では、福岡教育事務所管内で1番高かったところと同等の学力にあるということで、そういう評価をされていました。中学校は、コロナ禍の影響が尾を引いているのではないかとということですね。ただ指標としては、ほぼ全国レベルと言っていると思うのですが、一層の努力が要る。あるいは、こういった状況の課題分析もこれから深めていかれると思います。いろいろ御意見があれば、忌憚なく御意見を賜り、御質問も含めていいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○高石委員

学力向上推進プランを見せていただいて、本当に細かく、飯塚市の小中学校の児童生徒の学習の様子等を分析しながら、より良い教育に向かってプランが練られているのだなということが各所に伝わってまいります。そんな中で、特に英語力、外国語教育に力を入れるというグローバル化に対応した児童生徒の育成ということで、資料4ページ5ページになるかと思えますけれども、外国語教育推進事業や、新しく今年から外国語教育推進連絡協議会の設置がなされています。そのこととあわせて、本市での第三次飯塚市教育施策の大綱において、本物志向、未来志向の人づくり、特に本物との出会いの体験とか、そこから、未来を自らの力で切り拓いていく子どもたちの育成ということ、複合的に想像してみますときに、英語力をアップするということとあわせて、本物との出会いとか、英語の本物というと、特に発音とかですね、英語を言語として使用しておられるような所との色々な対話・会話の可能性みたいなものがいっぱいあったらどうかと思います。例えば市内の留学生の方と、子どもたちが、何か授業というような枠を超えて色々な会話を楽しむことができるような機会が持てないか。それは語学、外国語力ということだけではなくて、私は以前留学生と関わったことがありまして、日本に来て、日本で勉強して、やがて目標としては日本で就職したいとか、日本で勉強したことを自分の国に持ち帰って、そこで学んだことを活かせるような仕事に就きたいというような、そういう目標や夢を語ってくれる留学生がいて、日本にとっても魅力を感じています。もともと日本に生まれ育つと、普段は当たり前のように気づかないようなことが、留学生たちにとってはとても魅力的だったりしています。そういうことを子どもたちが、留学生から英会話を通して聞かせてもらうことにより、逆に新しい自分たちのふるさとの魅力を再発見して、そんなふうに見られている国を自分たちも、未来を担う1人として、繋がっていけるよう、市内の留学生が学校で会話を中心とした授業が、新しく模索したらどうかなどと思ったりするのですが。

○市長(武井政一)

ありがとうございました。英語教育の充実に向けて、市内で三つ、特に九州工業大学には、留学生が多いかもしれませんが、留学生との交流が、語学力だけではなくて、いろいろな学ぶべきものがあるのではないかというお話でご意見を賜りましたが、その件で何か、担当課としてやっていることや何か補

足があればお願いします。

○学校教育課長（吉村浩一）

飯塚市には大学が三つ設置されておりまして、そこに留学生の方たちが通っているということは、国際的な感覚を子どもたちにつけていく上で大きな強みであると思います。

実は、学校ごとに工夫して、留学生の方々との交流は、これまでもやってきているところがあります。例えば、九州工業大学の校区であります二瀬中学校では、総合的な学習の時間等で、九州工業大学の留学生を招いて対話活動をしたり、またサタデーコミュニケーションといって、土曜日に希望の中学生が参加して、留学生と対話することで英語の学習をするといった取組も行われておりました。その二つは、コロナ禍の関係で一旦途切れて、まだ復活はできていないですけれども、そういった取組が行われております。またその他の学校でも、英語の授業で、九州工業大学の学生課にお願いして、留学生の方10名程度に学校に来ていただいて、小グループでのディスカッション、留学生1人2人に対して五、六人がグループを組んで、おいしい食べ物とか、テーマをもとにしたディスカッションをやったり、そういう工夫を各学校でしています。

飯塚市教育委員会としましても、各学校の取組を把握しまして、いろいろな学校で活用ができるように、また、大学のほうにも協力をお願いできるように取り組んでいきたいと考えております。

○市長（武井政一）

グローバルに夢を持って日本に来ている留学生さんが身近におられますので、担当課のほうから、積極的に推奨したいという話です。よろしくお願ひいたします。

○安永委員

いろいろ個別最適を含めて、様々な教育施策に取り組まれておられることに本当に、感謝申し上げます。その上で、先ほどのグローバルの件も、九州工業大学の立場で申しますと、それも含めてAPU（立命館アジア太平洋大学）さん等とご一緒するような飯塚市の企画もさせていただいたりする中で、さらに、うちの学生を含めてグローバル化に取り組もうとしているところではありますが、先ほど高石委員のほうからもありましたので、そこは少し置いておいておきます。改めて、今、特に中学校かもしれませんが、全体として平均値で見ると少し層として低く出ているというところで、ただ、それぞれ層を見ていくと、例えば上位層がないのか、下位層が多いのか、あるいは中間層の中で振る舞いが違うのか、あるいは、先ほど数学が厳しいというお話もいただきましたけれども、教科間でどのあたりなのか、というふうな形で非常に多様な児童生徒の状況にあらうかと思っております。

最終的に飯塚市として、どういうところを目標に、ビジョンとして、学力的なものをどこの層をどのぐらいに持っていこうとされているのかというところが、もし何かあったらお聞かせいただけたらと思います。

○市長（武井政一）

ありがとうございます。全国学力学習状況調査の結果ですね、中学校は、若干課題があるということで、報告がありましたが、現状をもう少し深く分析してお話しできますか。そのことを踏まえて、どんなふうに手を打っていこうかという、担当課の方向性があったらお聞かせいただきたいと思います。

○学校教育課長（吉村浩一）

小学校から中学校にかけて、成績にもあらわれておりますけれども、低学力層の子たちについては、小学校よりも若干増えてきている状況があります。これまで、中学校のほうも、放課後に補充学習を行ったり、必要な課題や宿題を与えたりして対応してきたんですけども、なかなか個別の子どもたちに対して、ぴったり合うような学習手法を適切に与えるということが、日常的に忙しい中、難しいところもございました。

飯塚市ではそういった個別最適な学びということに関しては、そのデータをもとに個々に適した学習を行っていく必要がありますので、本年度より、全ての学校にAIドリルのキュビナというものを、導入しております。これは各学校の校長先生方が、協議しまして、学校のほうで取り入れていただいている物ですけども、これは子どもたちの個々の学習の状況を把握し、AIのほうで抽出された問題を、子どもたちのほうで学習できるようなシステムとなっております。

また、来年度から統合型支援システムの導入により、個々の学力のデータについても、システムのほうで取りまとめをし、学年を超えても共有ができるようになってきております。こういった形で、ICTを活用した対応を中心に、全ての子どもたちに対応できる学力向上施策を進めていきたいと考えております。

○安永委員

ありがとうございます。一斉授業だけでは、なかなか補習できないところを、様々に手を入れていただいて、それぞれのレベルに合わせた形で学びをつくっていくというところで、今おっしゃっていただいたように、さらにそれをデータ化して、次のステップへというところは、非常に大切な面かと思えます。その中で、どう伸びてくるかとか、ぜひまた改めてお聞かせいただきながら、ご一緒に考えていければと思いますので、何とぞよろしく申し上げます。

○市長（武井政一）

データみたいなものは、学校ごとに持っていて、子どもたちがどんな学習をしたかとかいうのは分析できるんですね。安永委員がおっしゃるように、学校現場はやるだけで精いっぱいのところがありますけど、ぜひその取組で見えた課題を、PDCAを回すようにして、有効に使ったらいいだろうと思います。よろしく願いいたします。

○大隈委員

小学校ではかなり、学力のある子どもたちが多い中で、中学1年生の時点では学力を保ててはいるものの中学3年生になるにつれて学力が下がる要因というのは一体何なのかということ。それから飯塚市では、嘉穂中高一貫の学校もありますが、日新館中学校などの私立中学校、それから福岡市も十分通学圏内に入っております、上位層の子どもたちが抜けることによる、中学校での学力の影響などがあれば教えていただきたいと思えます。

○市長（武井政一）

中学校の学力不振というか、なかなか上昇傾向にいかない課題を、もう少し深掘りして、背景など、学校教育課のほうで分析しているものを説明してください。

○学校教育課長（吉村浩一）

中学校で学力が下降傾向にある要因につきましては、様々な要因が絡み合っているものですが、1番と考えているのは先ほど申しましたとおり、やはり研修であると思います。授業力を高めていくためには、やはり教員の研修が必要となってきますけれども、小学校の場合は全ての先生が全ての教科を教えますので、学校での研修が、全ての教員対象の研修となっていきますが、中学校の場合では、どうしても教科ごとに教科担任が分かれますので、大体1校に対して、国語の教員は2名から3名、数学の教員も2名から3名、学校によっては1名しかいないような学校もあります。

それを学校の中だけで、授業研究していこうとなった場合に、どうしてもその少人数での研修となっていきますので、授業全般の研修は学校全体でできたとしても、教科を突き詰めての研修というのが中学校でもやっつけているんですけど、小学校に比べて、やはり少し弱い部分があるかと思います。

それを補うために、中学校のほうでは、教科等研究会という、各教科ごとに研究を進めているんですけど、年間の中で、何回も集まることができませんので、難しいところがあるかと思います。

そこで飯塚市のほうも何とかその手助けをしたいということで、先ほどプラン1のほうで出させていただきましたけれども、中学校の教員対象の教科別の授業改善研修会をしっかりと行っていこうと考えております。それがまず、中学校については、下降要因の1番の主なところかなと考えているところです。

また附属中学校や、その他私立中学校のほうに子どもたちが行くことによつての、下降傾向になる要因はあるのかということですが、いわゆる小学校の上位層と言われる子どもたちが抜けるというところはありますけれども、ただ飯塚市教育委員会として問題視しているのは、中1段階よりも、中2段階というところが下がってきているというところがありますので、単に上位層が抜けたから下がってきているというよりも、やはり、中学校で抱えている部分の要因があると思います。そこを突き詰めて、施策を行っていくことが肝要であるかなと考えております。

○大隈委員

飯塚市の教育施策の中では、MIMとか、読み書き、それから徹底反復などの、基礎基本となるところの教育はしっかりとされていると思います。学力を向上させるためにも、CD層の子供たちの学力を上げることも十分大切だと思いますけれども、先ほど安永委員さんが、飯塚市のビジョンはというふうな質問がありましたけれども、それだけでなく、A層といいますか学力の高い子どもたちにとって、どのような、トップアップといいますか、より高度な学力を身につけさせるための施策はありますか。

○学校教育課長（吉村浩一）

先ほど個別最適な学びということを行いましたけれども、もう一つは文科省が定義しているのが、協働的な学びというのがあります。これは、1人では解決困難な課題に対して、仲間と対話し協働することで解決策を見いだしていくというものです。これは、いわゆる成績上位層のAB層の子たちでも難しい課題でも、CD層の子たちと一緒に協力して課題を解決していくということで、AB層の子たちについても、課題を解決したという充足感を得ることができますし、1人の力だけでなく、周りとの協力することで、より高い成果を上げることができるんだということも学ぶことができますので、今後AB層の子たちにつきましても、社会に出たときに、いろんな学力層とか、いろんな人たちと一緒に取り込みながら、協働で物を解決したりとか開発したりとか、そういったところに進んでいくこともできますので、そういった、本当に将来未来に生きる学力について、身につけることができる取組もやっておりますので、そういった形で対応をしているところです。

○市長(武井政一)

広い意味で、市では小中高大の連絡会議とかもやっていますので、ぜひ私からは、試験を通して教育委員会・学校でつかんである部分と、大きなこのエリアの持つ背景とかも含めて、ぜひ、多面的に分析、検証して進めてほしいと思います。よろしくをお願いします。

○上田委員

この学力向上推進プランにもあるように、しっかり計画を立てたもとで取り組んでいかれることは、本当に素晴らしいことだと思っています。そのことが結果のほうに結びついてきていると思います。課題は、いろいろ見えてきましたし、またそれに取り組まないといけないわけですが、一つは、GIGAスクールの中にも、誰1人取り残すことなく公平に、個別最適化された、総合的な教育をというようなことが謳われているわけで、そういうものを実現しないといけないなと思っているのですが、特別に配慮が必要な子どもたち、その子どもたちのことも、しっかり生きていく力をつけていかないといけないので、その辺にも、重点をおいていただきたいなと考えています。

それから、オンライン英会話は、これもいち早く取り入れていただいて、英語に慣れてきて、子どもたちは抵抗がなくなっているのではないかと思いますけれども、中学校ではやっぱり英語においても、ちょっと問題があるんですね。それと関連して、学力向上推進プランの最後のページのロードマップですね。プラン1の外国語教育推進事業のところ、12月に小学校ESG、中学校IBAテストがありますが、これの結果とその活用で、授業改善などにどのように活かされているのかなというのが少し気になりました。中学校の成績は、若干心配があるようですが、どのような活用をされているのかなと思いました。

○学校教育課長(吉村浩一)

小学校のほうでは、ESGテスト、中学校でIBAテストというのをやっているんですけども、そのテスト結果では、各分野別の正答率などが各学校に提供されまして、児童生徒の苦手とする分野や、得意とする分野が、そのテストにより明確になっております。各学校では問題の解析を行いまして、児童生徒が解けなかった問題を解けるようにするには、どのような授業をする必要があるのかということをお考え、またその授業の展開についても、方策を練りまして、さらに個別の支援を必要とする児童生徒の把握等も行って、その結果をもとに、授業改善を各学校工夫して進めているところです。

○市長(武井政一)

オンライン英会話は、小学校スタートで、平成28年からやっているのですか。

○学校教育課長(吉村浩一)

はい。

○市長(武井政一)

ぜひ成果を期待しています。教育委員の皆様方に、質問等していただきましたが、その他、学力向上で何かございますか。なければ、次の、不登校支援について、事務局から議案第2号の資料で説明をお願いいたします。

○学校教育課長（吉村浩一）

「不登校支援」について説明させていただきます。

飯塚市教育委員会では現在、飯塚市の小中学校在籍の不登校児童生徒に対する支援について取りまとめた「飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザイン（案）」を策定しているところです。それでは、お手元に配布しております「グランドデザイン（案）」について説明させていただきます。なお、議題第2号資料として、グランドデザインの概要版をあわせて配付しておりますので、こちらのほうも、御参照ください。

初めに、不登校児童生徒にかかわる国や県の動向について説明いたします。グランドデザイン（案）の3ページ目を御覧ください。ここでの表は、全国の不登校児童生徒数の推移について示しています。平成24年度以降は年々増加傾向にあります。特に、コロナ禍の影響を受けた令和2年度以降から急増しています。

4ページをご覧ください。次に、福岡県の状況を見てみます。1000人当たりの不登校児童生徒数で、福岡県はこの5年間で約2.7倍の増加であり、全国よりも高い数値を示しております。

5ページをご覧ください。

このような、不登校児童生徒の全国的な増加をうけて、文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策：COCOLOプラン」を、令和5年3月にとりまとめました。このプランでは対策として

- ① 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えること、
- ② 心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援すること、
- ③ 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする

といった3つの指針を掲げております。現在、各自治体では、このCOCOLOプランに基づき、各自治体の実情に応じた取組を進めているところです。

次に、飯塚市における不登校の現状と、不登校児童生徒に対するこれまでの支援について説明します。

6ページをご覧ください。表を二つ載せておりますけど、上の表、こちら棒グラフのほうは、本市の過去6年間の不登校児童生徒数の推移を示したものです。国や県の動向と同じく、本市においてもコロナ禍である令和2年度より不登校児童生徒数は増加をし始め、令和5年度では小中学校併せて554名と過去最大の人数を示しております。また下の表ですが、1000人当たりの不登校児童生徒数について全国・県と本市を比較したところ、飯塚市は1000人当たりにつき42.7人と国・県よりも高い数値を示しています。

7ページをご覧ください。本市の不登校児童生徒の要因についてです。要因が分かるものの中で最も多いものは、小中学校ともに無気力、不安、生活リズムの乱れ、遊び、非行となっています。小学校では、親子の関わり方など、家庭に係る状況が要因となっているものが多く、中学校では友人関係をめぐる問題が増えております。

8ページをご覧ください。国はこの数年での不登校児童生徒数増加の要因について、コロナ禍による生活環境の変化により生活リズムが乱れたこと、様々な制約のある学校生活の中で、交友関係を築くことが難しかったこと、それに伴い登校への意欲が湧きにくい状況があったこと等を上げており、飯塚市におきましても同様な状況があったことが考えられます。

9ページをご覧ください。不登校児童生徒支援に関する本市のこれまでの取組と成果と課題について、三つの視点で記載をしております。

まず一つ目の視点、市として学びの場の確保、環境づくりにつきましては、成果として、小学校6校、中学校7校に、不登校児童生徒の学校での居場所として、校内教育支援センターが設置され、また、この校内教育支援センターの研究指定校となった、これ筑穂中学校ですけれども、そちらの学校では、学級復帰できた生徒の人数が増えたということが挙げられております。

課題としましては、校内教育支援センターの設置率は市立小中学校29校中、13校と半数以下にとどまっており、その要因としましては、教育支援センターのスタッフの確保や、部屋・場所の確保が課題として挙げられております。

また、飯塚市が設置しております適応指導教室コスモス、これ穂波庁舎にあるんですけれども、こちらを利用している児童生徒は、7割以上が穂波地区の児童生徒であり、他地区からの児童生徒は通所のための移動が困難なため、利用しにくい状態となっております。また、児童生徒や保護者対象の外部の機関を含めた専門的な教育相談を行える環境が、現在、コスモスのほうでは整っていない状況もございます。

10ページを御覧ください。二つ目の視点、主としてチーム学校による支援につきましては、成果として、マンツーマン方式による児童生徒一人一人に対する個別の支援体制や、学校での定期的なアンケートや教育相談体制が確立されていることが挙げられます。

課題としましては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用状況につきまして、学校間での格差が見られております。教職員や保護者へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの役割や制度のさらなる周知が必要であること。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの相談等の件数も年々増加をしております、適正な人数配置について検討する必要があるということが課題として挙げられます。

三つ目の視点としましては、主として学校の見える化、みんなが安心して学べる場所につきましては、成果としては、地域の方や外部の人材を活用した学習活動や、取組が各学校で実施されているということ。課題としましては、コミュニティスクールの活動促進により、地域の方々と一体となって、誰もが通いたくなる、魅力ある学校づくりをさらに推進する必要があるということが挙げられます。

11ページをご覧ください。ここからは、これまでの成果と課題を受けた今後の飯塚市の取組強化の方向性と具体的な施策について説明いたします。取組強化の方向性としましては、国や県による取組の強化、そして、これまでの本市における取組の成果と課題を受けまして、不登校児童生徒への支援と、不登校児童生徒を生まない支援との両面から、

視点1：不登校の児童生徒全ての学びの場の確保及び学びたいと思ったときに学べる環境の整備

視点2：「チーム学校」による不登校兆候・不登校の児童生徒の早期発見・早期支援

視点3：みんなが安心して学べる魅力ある学校づくり

の三つの視点から取組を強化していくこととしております。

初めに、視点1：不登校の児童生徒全ての学びの場の確保及び学びたいと思ったときに、学べる環境の整備について説明いたします。

一つ目に、不登校児童生徒の学校内で安心して学べる居場所づくりが急務と考え、すべての小・中学校への「校内教育支援センター」の設置に取り組んでいきます。各小中学校においては、「校内教育支援センター」の必要性は感じながらも、本年度まで29校中13校の設置といった状況であり、その主な要因は、校内教育支援センターに常駐して子どもたちを迎え入れることができる人員の確保が難しいといったところでした。委員会としましては、退職された校長・教頭先生や教員、児童生徒の健全育成や相談に係る関係機関や施設等での勤務経験がある方、フリースクール等で不登校児童生徒支援に係る経験

のある方、地域の子どものことをよく理解している児童委員・民生委員の方などにお声掛けをし、校内教育支援センター専任の支援員の人材確保に努めたいと考えております。

二つ目は、飯塚市適応指導教室の機能強化についてです。現在、穂波庁舎にある適応指導教室コスモスには15名程度の子どもたちが在籍し、子どもたちの社会的自立支援について一定の効果を上げているのですが、共働き家庭の増加が原因なのか、遠方からコスモスまで送り迎えが可能な家庭が減り、現在、コスモスに通所している子どもの7割はコスモスまで歩いて通所できる穂波地区の子どもたちとなっています。そこで、教育委員会としましては、現在の穂波庁舎のコスモスは残しながら、交通の便が良く、児童生徒や保護者の方々が相談したいときに、専門的な相談を行える環境が整った第2の適応指導教室の設置について検討しているところです。

また、いずれの適応指導教室におきましても、学校復帰だけではなく、児童生徒の社会的自立を目的とした活動内容の充実、地域の人・もの・ことを生かした体験活動の充実、県立大学、九州工業大学等といった大学との連携など、進めていきたいと考えています。また、ICTを活用した学習支援、AIドリルの活用、また、訪問支援、アウトリーチ支援の充実などにより、適応指導教室の機能強化を図ってまいりたいと考えております。

次は、視点2：チーム学校による不登校兆候、不登校の児童生徒の早期発見、早期支援についてです。

一つ目に、ICTを活用した児童生徒の心身の状態の早期把握についてです。不登校児童生徒の支援につきましては、早期対応するための兆候への気づきが重要となってきます。次年度から各学校に整備する統合型校内支援システムには、各先生方が日々の生活の中で気づいた児童生徒一人一人の心身の状態や、これまでに起こりました配慮を必要とすべき事案の記録について、全ての教員が把握共有できるシステムがついております。このシステムを活用することにより、児童生徒の不登校兆候の早期発見、早期対応を進めていきます。

次に13ページを御覧ください。二つ目にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用したチーム学校としての早期支援体制の強化についてです。児童生徒の不登校の要因につきましては、学校だけでは対応が難しいものも数多くあり、専門的に相談を受けたり、適切な関係機関につないだりする働きを持つスクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーの存在というものは大きいものがあります。

飯塚市では、市独自でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを雇用しておりますが、相談件数につきましてはこの5年間で、1000件ほど増加しておりまして、昨年度につきましては、小中合わせて2400件の相談件数となっております。それに伴い本市では、一昨年度よりスクールソーシャルワーカーを2名増加して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに、現在は、各5人体制で対応しています。現在スクールソーシャルワーカーの活用につきましては、学校間で格差が見られる状況もありますので、これまで以上に各学校にはスクールソーシャルワーカーの活用を促し、チーム学校として不登校児童生徒の支援を推進していきたいと思っております。またそれに伴いまして、今後の状況を注視して、市費のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適切な配置につきましても、検討を進めていきたいと考えております。

最後に、視点3：みんなが安心して学べる魅力ある学校づくりについてです。

一つ目に、コミュニティスクールを中心とした地域と一体になった魅力ある学校づくりについてです。児童生徒の誰もが通いたいと思う魅力ある学校づくりを推進していくためには、学校の力だけではなく、保護者や地域の方々と一体になった学校運営が必要となってきます。学校と地域住民の方々等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる。地域とともにある学校への転換を図るための有

効な仕組みがコミュニティースクールです。一昨年度まではコミュニティースクールを設置していた学校は、小中29校中11校と半分に達しておりませんでした。その後、各学校において設置促進が進み、今年の11月には全ての学校にコミュニティースクールが設置される運びとなりました。今年8月に開催した飯塚市教育フォーラムでは、庄内中学校が魅力ある学校づくりの取組の一つとして行った学校とまちづくり協議会及び地域の民間の団体の協働による、クリスマスツリー点灯式の取組について発表していただきました。全小中学校のコミュニティースクール設置に伴い、飯塚市教育委員会では、大学や地域企業との連携等を含め、コミュニティースクールの活動促進に向けた支援を行うことで、誰もが通いたくなる魅力ある学校づくりの推進に取り組んでいきたいと考えております。

二つ目は、「児童生徒の学習意欲を高める授業の充実」についてです。飯塚市の各学校では、児童生徒の学力向上のために様々な教育施策に取り組んでまいりましたが、子どもたちの学習に対する意欲や主体性を高めるためには、児童生徒が協働して課題解決に取り組む、課題解決型学習や教科横断型の「STEAM教育」が有効とされています。今後飯塚市では、課題解決型学習や教科横断型の「STEAM教育」の推進のために、教職員対象の研修会や必要な環境の整備や学習に必要な大学や関係機関等との連携の支援に努めていきたいと考えております。

14ページと15ページを御覧ください。ここでは継続して行っていく取組について掲載しています。

民間のフリースクールとの連携や福岡アクション3、飯塚アクション3による不登校の早期発見、早期対応、学校での不登校支援、委員会の定期的な実施、全ての児童生徒を対象にした教育相談の実施、学校ホームページを活用した学校の教育活動の広報発信と、これまでに一定の効果を上げてきたものについて、継続して取組を進めてまいります。

以上で、不登校児童生徒支援についての説明を終わります。

○市長(武井政一)

説明がありましたように国や県、そして本市も、不登校児童生徒数は増加をしております。国の取組の大きな流れとしては、令和2年に義務教育機会確保法という法律ができて、子どもたちの学びの場を多様につくっていかうという方向になりました。その中で、調査をした調査結果の中で、学校内外の機関の指導や相談を受けてない、何らかの働きかけをしてない児童は、国県とも3割程度いる。これをすごく国も県も問題視しまして、本市においても同様な傾向が見られると思いますが、そういう中で、今日作成していただいたグランドデザイン(案)は、国がCOCOLOプランという、誰1人取り残さない学びの保障というプラン、その三つの柱に基づいて、市の教育委員会として、これからやっていくことにつきまして、ここには成果や課題も述べられていますので、いろいろとご意見を賜れると思っているところでございます。

○上田委員

グランドデザイン(案)の10ページになるかと思いますが、ここに課題が書いてあります。上から三つ目の四角の中です。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用状況について学校間の格差がある。それで教職員保護者へのスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの役割・制度のさらなる周知、配置の充実が必要だと書いてありますが、本当にこのとおりだと思いますし、以前から大隈委員さんも、このスクールソーシャルワーカーについての活用をお願いしてきたわけですが、今どの程度配置ができるのか、できれば各学校に欲しいのですが、まだなかなかそういうことはできないかもしれませんが、最低限校区で配置ができればということをお願いしたいと思ってきました。

ただ先ほどの報告の中で、相談件数は増加しているけれど、学校によって、学校格差というか、要望がたくさんあるところと余りニーズがないところがある、抵抗があるというようなことをお聞きしましたけど、やっぱり周知が必要だと思います。この方たちがどんな仕事ができ、どういう役割を果たしていけるのか、またスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの違いと、これは学校だけでなく保護者のほうにも、しっかりと周知して、今こそこういう人が必要な状況にあると思うんですよね。

不登校も増えてきましたし、やっぱり問題解決するためには、家庭を巻き込まないとできないというような状況がありますから、このスクールソーシャルワーカーという方は、家庭に入っていけるそういう権限を持ってあるわけですよ。だから、本当に、今こそ必要な制度だと思いますので、ぜひこれは、予算があることなので、市のほうにもぜひお願いしたいなと思っています。

○市長(武井政一)

はい、ご意見として、お話の中に、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー、相談件数は増加しているけれども、学校格差があるということで、様々工夫されて取り組まれていると思うので、その辺何か説明することがあったらお願いします。

○学校教育課長(吉村浩一)

現在スクールソーシャルワーカーにつきましては、市内29校、五つのブロックに分けて、スクールソーシャルワーカーを1名ずつ、配置しています。各ブロックには拠点校が定められておまして、各スクールソーシャルワーカーは、ここを拠点にして、同じブロック内の学校に必要なに応じて派遣され、相談等に応じています。やはり五つのブロックの拠点校に、設定された学校というのはこれまでの相談件数が特に、多かったところが、拠点校となっているのですが、やはり拠点校になった学校は、相談件数はとても多いです。

同じブロックの中でもやはり拠点校以外の学校は、相談件数は少ないですけれども、その理由としては、各学校とか地域のニーズ、差というものもあると思うんですけれども、まずできるだけ近いところに、スクールソーシャルワーカーの方がいるということは、相談がしやすい体制にはなるかなと思います。

それに伴いましてスクールソーシャルワーカー1昨年度2名、増員でブロック制という形をしたのですが、もちろん、先ほど委員が言われたように、いっぱいいるにこしたことはないんですけど、現在、5名いるスクールソーシャルワーカーのほうに、相談件数に対しての負荷についてはどれぐらいあるかというところで聞いたところ、今は、十分今の人数で賄える状況にあるということで返事を受けていますので、もうしばらくは、この体制で様子を見ていきたいと考えているんですけれども、ただ格差ができていく要因については、スクールソーシャルワーカーという存在がどういった役割を持っていて、どこにどうしているのかというところを、教員もですが、保護者の方たちも、恐らく知らない方がいっぱいいらっしゃると思うのです。それで今後としましては、特にスクールソーシャルワーカーの活用について特化したリーフレット等を飯塚市教育委員会のほうで作成しまして、年度当初に全ての方に、配布して周知することによって、活用の促進を促していきたいと思っています。それに伴って相談件数増えた場合はまた、人数の配置についても検討していきたいと考えております。

○大隈委員

不登校の問題というのはもう、本当に深刻なものであると思いますし、学校教育課だけで抱えるのも大変厳しいものもあるのではないかと思います。やっぱり、成人していない子どもたちが、学校に通わないというのは、子どもの成長や発達においてだけでなく、また学習面でも遅れを伴いますし、学校に登校させることだけを目的にすると、またゆがみが生じてしまうところもあると思います。その子その子に合わせた、登校させることを目的にしない学習の習得や心身の成長や発達のためにどうするか。

それから、忘れてはいけないのは、保護者へのフォローだと私は思います。先ほどソーシャルワーカーの話がありましたけれども、私個人的な意見になるかもしれませんが、現在の相談の在り方、システムっていうのも、もう一度どういうふうにしたら、保護者の壁を低くすることができるのかっていうのも、御一考していただきたいなと思います。

特に今の若いお母さんたちにおいては、電話をするというのはすごく壁を感じる保護者もいるみたいですし、若者は今本当にSNS世代で電話そのものに、抵抗がある人も多いです。そして多分電話をするときには、本当に清水の舞台から飛び降りる気持ちで電話をかけていると思いますので、本当に電話、相談があったときには真摯に受け止めていただきたいと思っております。これは質問ではないのですが、私の意見です。

もう一つ、私の意見なのですが、昨年の総合教育会議の中で、子育て支援課の方のお話がありました。赤ちゃんが生まれてから、大きくなるまで、家庭に問題があるところに対し、とても真摯に対応されて、前市長が涙をするというその光景がすごく私の中では脳裏に焼きついておまして、不登校を未然に防ぐっていうのは学校だけの問題ではなく、やっぱり家庭の問題もかなり多いと思います。学校教育課の中だけでは、やっぱり限りがあると思います。

特に低学年、小学校層の中で、家庭の中の問題を、抱えているところでは、市全体の子育て支援課や、飯塚市の中では、ファミリーサポートとか、ひとり親支援とかいう政策があります。私の知り合いに、それに携わっている方がいるのですが、そのシステムについて、感心しておられました。詳しいことはもちろん守秘義務がありますので、何も聞いておりませんが、飯塚市では、こういうことをやっているということ、本当に、その働いておられる方も、ぜひそういうご家庭に協力できることがあればやっていきたいということを聞いております。もし、そのソーシャルワーカーとかも利用されるときに、そういうシステムや、支援が必要なときには、もちろん接続できると思っておりますし、もっともっと充実していけば、ご家庭においてもかなり高い支援になるのではないかと思います。やはり不登校を未然に防ぐという点では、すごく良い政策ではないかと思いますので、今日は子育て支援課の方は来られてないのが少し残念ですが、より一層、学校教育課だけでない市の課からもフォローをしていただきたいと思います。

それと、訪問について、熊本市のほうでは、教育学部の学生さんとかを使ったボランティアで、不登校児の家庭に訪問してフォローアップしていくというシステムもあります。もちろんこちらでは県立大学の学生さんとかもいますし、そういう方たちのボランティアを使った、訪問とかもあっていいのかなというふうに考えております。もしよかったら、これから先、利用できるのであればしていただきたいし、子どもたちも、お兄さんお姉さんと携わることも大事になるんじゃないかなと思います。もちろん教育学部だけでなく、九州工業大学や近畿大学もありますし、より近い年齢層の方と接する機会もあればいいかなと思います。

○市長(武井政一)

私がまとめるわけではありませんが大変貴重な意見だったので、先ほど、国や県、うちも問題視して

いる学校内外の機関等で相談支援を受けてない子が3割いる。だけど、本当に行政から届いているのかという発想を言っていたらと思うので。それともう一つは生まれてから、医療、福祉、そして教育とずっと子どもたちは時間の経過の中で行政と関わりがあって、それぞれの支援する方々がいて、人間関係があって、ぜひ義務教育段階に入っても、その前のそういうリソースとか、関係を大事にされてはどうか、ということを言われたので、ぜひ今度は、子ども未来部など、関係課にも来ていただいて、聞いていただくことが良いと思いました。ぜひよろしくお願いいたします。

○安永委員

本当に不登校の関係が、これだけ増えてきているというのは深刻なのか、これが前提になっていくのかというあたりが私自身も分からないところがございます。高校等でも、基本的にもう普通の高校ではなくてオンライン高校が2万人を超えて、何万人にもなってくるような状況になるっていうふうにお聞きしておりますし、私がいるような大学においても、やはりなかなか出てくれない学生っていうところは常にあるので、それが前提でいろんなことが動いていくということになっているところもございます。

それで、今回頂いた資料で、全国的なものはR4年まで、飯塚市に関しましてはR5年までで、今、恐らくあるR6年のデータも一部お持ちなんじゃないかと思うのですが、この状況がこれから先も含めて、想定として、増えていく状況なのか、ある程度ここで収まっていくような状況なのか、もし、ある程度増えていく、あるいは収まっていくにしても、その今の状態が維持できるとすると、今もう5%を超えてきているような状態ですので、そういったところを前提に考えると、先ほど大隈委員のほうからありましたが、学びを継続するところって本当に必要な部分かと思えます。そうすると、こういう状況があることを前提で増えて、今度は増えなくなっているということは、戻る人もいれば新たに生じる人もいるということになるわけですので、そういう意味で戻ってくる人がいる場合も、学びの継続をしてなければいけないだろうし、人間関係をどうつくっていくかというのはあるかもしれません。

その辺りのところで、もしR6年の状況がわかる範囲でお答えできるようでしたら、お答えいただきながら、今後、この割合がどうなっていくんだろうと、それをどれぐらい想定していて、どういう形の将来性を、どういう施策を打っていかうというところの意味と、先ほど学びの場もいろいろつくっていくということがありましたが、そういう場というのをどのぐらい用意していかなければいけないと考えていらっしゃるか、ここ何年かのところでも結構ですので、教えていただけたらと思うんですけど。

○学校教育課長（吉村浩一）

今年度についてはですね、先月までの統計となるんですけども、先月までの統計と昨年度の同じ月の統計で見たところ、今のところは増加してない、同じぐらいの形です。

これは一つ要因としては、コロナ禍の状況が過ぎて、昨年5月から各学校が、子どもたちが一緒になって取り組めるような行事等、大分復活もできて、それに伴って、コロナ禍で、不登校になってしまった子たちも、学校のほうに顔が向けるような状況ができたかなというところも考えられますが、ただこれについては、もう少し様子を見ていく必要もありますし、また増加とか維持とか減少にかかわらず、文部科学省のほうは平成28年度に出しました義務教育機会確保法で、常に様々な場所で子どもたちが学習できる場を各自治体はしっかり設置しておくことという、方針が出されておりますので、先ほど、挙げました第2の適応指導教室の設置や、全ての小中学校で、校内教育支援センターの設置、また市内に民間のフリースクールもありますので、そことしっかり連携をしていって、子どもたちが学びたいと思うときに、学べる場所を子どもたちの特性とかニーズに応じて、見いだすことができるような、配置や設

置等は、これまでも、これからも積極的にやっていきたいと考えています。

○安永委員

特に全体の校務システム等を、ICT化、DX化されて、情報も委員会のほうでも常に把握できるような状態になってくるというふうに、先ほどご説明いただいた状況ですので、できるだけそういう繋がりを、市全体として、チーム学校という立場もありますけれど、ぜひ委員会として、市全体としてそこをとらえながら、施策を打っていきけるようにと思ったりしながら、お聞きしておりました。全体の情報が取りやすい形になって変化が常に見える状態にもなっておりますので、常にそこをフィードバック、PDCAが、もっと早く回すことができるようになるのでは。以前だと、何か月に1回あるいは1年に1回みたいな話だったのが、場合によってはもっと早い形で対応できるようになるかもしれませんので、ぜひその辺り、ご活用いただきながら、一緒に進めていければと思います。また、いろいろお聞かせいただければと思います。ありがとうございます。

○高石委員

2点あります。

一つは、これまで、不登校っていうと、そのまま不登校イコールいじめが原因みたいなことを何となく、イメージとして持ってきたところが、ずっとここ近年、その要因を見てみると、1番割合として多いのが、無気力とか不安ということですね。いじめが原因というときは、学校でいじめをやめようみたいなことが、スローガンになったり、クラスの中での様子を、先生方が注意深く見ていただいたりとかいうことだったと思うのですが、この無気力で学校に行かない子どもたちに、どう気力を持ってもらって学校に行きたいと思ってもらおうかという、この不登校に対する取組がより大切だし、難しくなってきたなという印象を持っています。

それに関して、地域の力、大人の力として、チーム学校の中の一つ、コミュニティースクールに、力を貸してもらったり、より専門的な支援が必要なときには、先ほどから出ていますように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの方の力を借りることが、きっとあると思うんですが、このグランドデザイン全体は、そういった大人ができる支援・ケアが中心になっていると思います。よく学校訪問に行くと、各教科の学びの中で、課題を見つけてそれを解決していく力を子どもたちにつけようということが、目標になっていたりしますが、そういう意味では、この不登校も、子どもたちの力を信じて、子どもたちが、自分たちでクラスをつくっていくような、子どものパワーをどう引き出していかかみたいなことを、何か新たに視点の一つとして、加えていただけたらどうかなというのが一つです。

それからもう一つは、これは学力向上のことも関係するのですが、学力向上のための若年層の先生方が増えてきて、指導力の育成というプログラムもあったと思うんですが、指導力とあわせて、例えば先ほどのICTを活用した、一人一人の、心身の状態を把握したり共有したりするってことであつたりとか、個別最適であつたりとかっていうと、カウンセラーやソーシャルワーカーの方と合わせて、それ以上に、先生方の人数の絶対確保みたいなものがやっぱり必要になってくるんじゃないかと思っています。

近年、どこも抱える問題かもしれませんが、教員不足を耳にしたりするのですが、飯塚市のその辺の課題は、例えば、十分に配置されるということが100だとすると、先生方の人数の確保というのは、どれぐらいなのか、やっぱり先生方が十分におられて、いっぱい目くばせができるっていうことが、いろんな取組にとっては不可欠になってくるんじゃないかという思いがするのですが、前半は意見で、後半はお尋ねです。

○学校教育課長（吉村浩一）

教員の数について報道等で、全国的に教員不足というところがありますが、飯塚市においては、年度当初につきましては、一応、常勤の教諭や講師、非常勤講師、あと助教諭等、活用して、年度当初は各学校、ある程度充足した形で、スタートすることができています。ただし講師の数が、大変減ってきておりまして、要因は教員採用試験の倍率が低くなっていることに伴い、これまで講師だった方がどんどん採用試験を受けたら、採用されて、教諭になっているわけです。それは喜ばしいことなんですけれども、逆に言うと、病休とか、あと産休や育休、年度途中でそういったことが起きたときの代替で入っていただく講師の方の人数が大変少ないというところがあります。

年度当初は、各学級担任についてスタートができていますけれども、年度当初で産休病休育休が出たときの代替がなかなか難しく、その人員確保がかなり、窮しているところがあります。

こちら講師登録というのを、しているんですけれどもそれを待っているだけではなくて、教員免許を持っているんだけど、持っているだけで活用されていない方とかに、門戸を開くために、こちらのほうでも説明会等を開いて、そういった方々が学校でちょっとやってみようかなっていう、そういった方々を集めて、採用ができないかというところも取り組んでいきたいところです。

○高石委員

不登校の問題にそれぞれ先生方が、子どもたち一人一人に向かい合っていくことは、とても大事だし、それがさらに充実していくといいなというふうに思うんですけど、一人一人に向かい合おうとする、そこに講師として入ってみえた方が、そこに関わってという、全部が全部100%ってことじゃないにしても、やっぱり非常に今日の学校教育を取り巻く環境って、今すごく専門的になってきているじゃないですか。それだけに違うキャリアを持って関わってくださる方が意外と面白いアイデアを持っていてくださったりとか、そんな新たな発見の可能性も十分にあったりするんじゃないかなと思いつつながら、環境をどう整えていくかというところが、とても大きな課題だということを、改めて学ばせてもらったところでした。

それとあわせてもう一つだけ。みんなが安心して学べる魅力ある学校づくりに、スタッフ・人間のマンパワーということも当然あると思いますが、これは、これからの課題として受けとめてくださったらと思うんですけど、この前たまたまテレビで見たことがあって、その前の日に学校訪問があって、委員さんたちと話題にもなっていたこともあったものですから。学校のトイレ研究会というのが、あるそうです。近年、僕らのときは和式という名前もないぐらいに和式が当たり前のトイレだったところから、今は、洋式化していて、そのトイレの環境が、子どもたちの学校の学びの心の状態とか、ひいては学力にまでつながっていくという実績が、証明されてきているという話を聞いたんですよ。それで、トイレの安心・安全・快適な環境がそのまま学校の魅力の一つにもなっていくように、つながっていったらいいなと思ったんですけど。これは、できれば近い将来の見通しとして、とどめてくださったらと思います。

○市長（武井政一）

ありがとうございました。大事ですね。

それでは二つ終わりましたが、その他で、何かあればお受けしますがよろしいでしょうか。

そしたら、二つ通して、教育長のほうから一言お願いいたします。

○教育長(桑原昭佳)

はい、熱心にご協議いただきましてありがとうございます。学力向上につきましては、これまで教育施策、たくさん力を入れていただいておりますので、確実な成果が出てきております。

先日、旧知の県の教育関係者の方にお目にかかる機会があって、その方がこうおっしゃるんですね。この地域、このあたりのことをおっしゃっているのですが、どこまでか分かりませんが、この地域県立高校が好成績だということをおっしゃっていました。これも間違いなくその飯塚市の小中学校における先進的な教育施策の結実、これが、大きな要因だというふうに、この方がおっしゃったのです。とてもうれしく思ったのですが、それとあわせて、小学校の授業改善というのは、結構県内管内もできている。ただ中学校は、なかなかまだ授業改善は難しい。ただ、飯塚市はかなり進んでいますねっていうお言葉をいただいて、今までやってきたことが実を結んでいるんだなということ、感じまして非常にうれしいお話をいただいたところです。

課長が説明したとおり、課題がたくさんございます。ご質問、ご意見いただいた点を参考にしながら、今後も、数字だけ上がるんじゃなくて、子どもたちが楽しくて熱中できて、力が付く授業を目指していきたいということ。それと、ずっとやっておりますが徹底して、繰り返し学習、によって基礎・基本の確実な定着、それから、教職に対する熱い情熱、それから、教育の専門家としての確かな力量、総合的な人間力を備えた人材の育成、最後に、教育委員会と学校が協力した検証改善サイクルの強化を図っていきたいというふうに考えております。個別最適な学びというのはもちろんなのですが、キーワードは小中の接続の部分と、それと人材育成、これキーワードとして、特に算数・数学と、それと英語・外国語教育、こちらのほうを、力を入れていきたいなというふうに考えております。

あと不登校ですが、子どもたちの状況に応じた適切な支援が可能になるように、武井市長がおっしゃったように、不登校の子どものうち、できるだけ多くの子どもたちが学校の内外で専門的な相談指導を受けることができるようにしていきたいと考えております。

これまでの支援を継続しつつ、まず学びの場の確保として、各学校への教育支援センターの設置、それと、コスモスの機能を強化して、アウトリーチ支援、保護者相談機能の強化ですね。それから、早期発見・早期支援として、ICTを活用した児童生徒の心身の状態の早期の把握と、専門スタッフによる早期支援の強化、3点目が魅力ある学校づくりとして、これが1番大事なんですけど、子どもが主語になる授業改善、楽しい授業改善、こちらのほうを行っていきたいなと考えております。

子どもを支援する場があってそこに子どもが来るというのが中心だったんですけど、それだけではやっぱり不登校支援はどうにもならないかなと思っていましたので、今お話ししました、親の支援とか親の相談とか、親向けの講座とか、それから、オンラインICTの活用であったりとか、今出ましたアウトリーチ、こちらから出かけていくというようなところですね。こちらの方をやっていながら、関係の部署、それから関係機関と連携して、子どもたち、それからその親たちを支援していきたいなというふうに思っております。何とぞ今後ともよろしく申し上げます。ありがとうございました。

○市長(武井政一)

それでは今日は、立派な資料を担当課がつくっていただいて、ぜひ今日のご意見も参考に、これから、担当課、教育委員会で、決定されると思うので、文言としては入らないとしても、行間として今日のご意見等もしっかり背景に受け止めて、今後、学力向上と、それから不登校支援に取り組んでいただければと思います。本当に貴重なご意見、ありがとうございました。

これをもちまして、第1回の総合教育会議を閉会いたします。お疲れ様でした。